

災害廃棄物対策のふり返りと今後の展望
これまでの10年のあゆみと残された課題
民間の視点から

2021年3月25日

一般社団法人 日本災害対応システムズ 舟山重則



一般社団法人
日本災害対応システムズ

東日本大震災から今日までの災害廃棄物とのかかわり

2011.3～2014.3：東日本大震災における災害廃棄物対応

- ・仙台市震災家庭ごみ仮置場（片付けごみ仮置場）の運営管理
- ・仙台市井土搬入場（二次仮置場）の運営管理
- ・宮城県震災廃棄物処理JV（県内産廃業者23社による共同企業体）の事務局
- ・震災廃棄物収集運搬JV（県内外31社による共同企業体）の事務局

宮城県震災廃棄物処理JV、震災廃棄物収集運搬JV：東日本大震災による宮城県内の災害廃棄物処理に貢献するため有志により設立。宮城県が委託したゼネコンの仮置場を支援した。

2016.8～2018.8：熊本地震二次仮置場を被災地企業とともに運営管理

2018.11～2020.9：平成30年7月豪雨による岡山県の災害廃棄物処理業務を被災地企業とともに運営管理

2016.2～一般社団法人日本災害対応システムズ事務局長

日本災害対応システムズ：災害廃棄物の迅速・円滑な処理に貢献するために産業廃棄物関連企業で組織した災害廃棄物に特化した団体

仙台環境開発株式会社：仙台市で管理型最終処分場と中間処理場（主に破碎選別）を運営する産業廃棄物処理業者



一般社団法人
日本災害対応システムズ

災害廃棄物処理における民間の役割

1. 発災初動時の現場対応

作業員、重機、車両を仮置場等に投入し現場を運営管理

2. 処理先の受入条件に合わせて災害廃棄物を分別、破碎

3. 自治体施設で処理できない災害廃棄物を処理

4. 1～3に伴う運搬

この4つのノウハウを蓄積し、災害時に安全かつ効率的に展開することが民間の役割

○地元廃棄物団体による初動体制の構築

各県産業資源循環協会では、自治体との災害協定に基づく初動対応のために災害廃棄物委員会を設けて実効性のある体制を整えつつある。

○日本災害対応システムズによる支援

- ・質、量、時間等の制約により地元で対応できない災害廃棄物処理を支援
- ・仮置場運営ノウハウを提供して地元企業を中心とした災害廃棄物処理を支援

○民間視点で記録を残し現場ノウハウの蓄積を図る

反省：東日本大震災で処理機械の選定に際し、阪神淡路大震災の処理フローや現場設備の能力等について調べたが、納得できる資料が見つからなかった。



民間の視点で記録を残す必要があると考え、東日本大震災、熊本地震、平成30年7月豪雨（岡山）では記録誌を作成し、関係者に配布。

現状からの課題と展望①

○初動時の現場対応

初動時は、**迅速に現場体制を構築し、廃棄物を適切に分別し、仮置場から円滑に廃棄物を搬出し、各工程の安全を確保**しなければならない。現場の最前線で対応する**民間はこの各作業のプロ**になるべきである。（日本災害対応システムズでは**初動時の現場管理マニュアル**の作成に取り組んでいる。）また、災害は状況により多様なので、過去の多くの事例をもとに現場状況に合わせた対策を検討し、必要に応じて住民、自治体も巻き込んだ対応を展開する能力が必要である。

住民が協力した事例：人吉では、車両渋滞緩和のため、民間の発案により自治体を通して被災住民に単品搬入をお願いしたところ、ある地区の住民が隣近所と協力して1回目は畳、2回目は家電というように分けて仮置場に災害廃棄物を持ち込んだ。

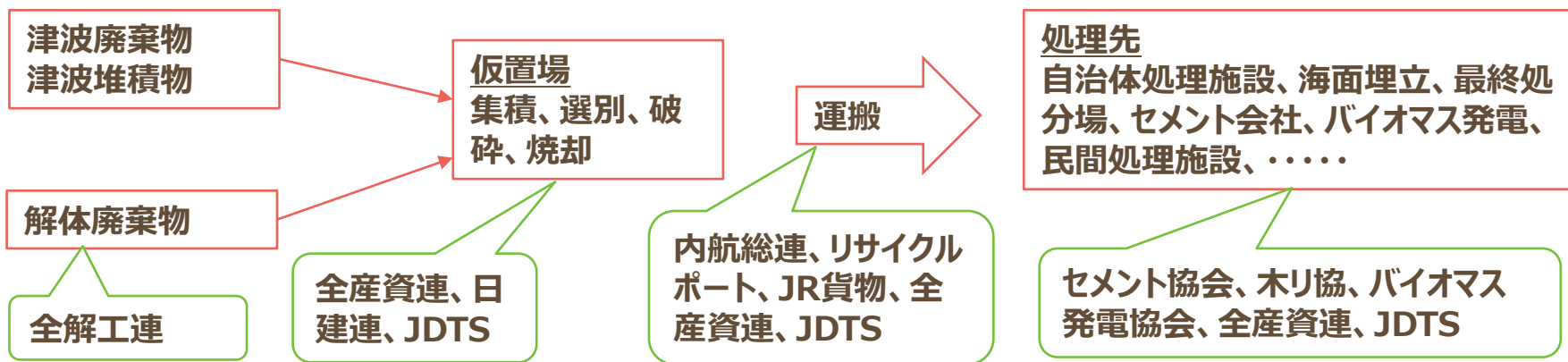
○産業廃棄物業者の活用

災害廃棄物は性状が産業廃棄物に近いため、仮置場での分別、大型車による運搬、自治体施設で処理できない廃棄物の処理等のために産業廃棄物業界を活用すべきである。産業廃棄物業界は、平時において市町村との接点はあまりないが、**産業廃棄物業界の支援体制を市町村に知ってもらう**必要がある。

現状からの課題と展望②

○南海トラフ級の大規模災害に向けた対策

南海トラフのような大規模災害で発生する廃棄物は、量と質が近年の災害と異なるため、多くの民間団体が力を合わせなければならない。民間団体による実効性のある連携体制を作ることが課題である。



注：紙面の都合により各団体は略称としました

○おわりに

災害時は、日々想定外の連続です。この混乱時に最も必要なのは、関係者の信頼関係です。立場は違ってもお互いが相手をリスペクトして、力を合わせれば困難を乗り越えることができます。